

【論文】

教員養成課程における学校安全に関する一考察

澤 利 夫*
小 野 修 平**

A study of school safety in teacher-training courses

Toshio Sawa* Shuhei Ono**

キーワード：学校安全、経験の集積、災害安全、防災教育、教員養成課程

Keywords : School safety, Accumulation of experience, Disaster safety, Disaster education, Teacher-training courses

はじめに

災害や犯罪、事故などの様々な危機が学校を取り巻いており、児童生徒が、安全な環境下で安心して学び生活するためには、学校安全の取り組みをさらに充実する必要がある。とりわけ、災害分野においては、学校安全の取り組みが特に不足していると指摘されている。学校管理下で発生した大災害として2011年3月11日の東北地方太平洋沖地震（東日本大震災）が挙げられるが、学校現場での長年の積み重ねにより生存率99.8%という結果を残すことができた岩手県釜石市の「釜石の奇跡」が存在する一方、平時からの不十分な対策と発災時における不適切な対応により、宮城県石巻市立大川小学校の惨事をはじめ、学校や幼稚園などの教育現場においても多くの犠牲を生んでしまったことはよく知られている。

日本の防災対策は被害先行型であり、被害が起きてから対策が検討され、反映されることが多いと指摘されてきた。また、過去の災害で得られた教訓がなかなかそれ以外の地域に波及していかないという課題もある。園や学校、大学等の立地や環境、地域性や災害種別、過去の災害から得られた教訓を総合的に踏まえ、被害が起きる前に対策を先行して実施していくことが必要である。しかし、現状の避難訓練や防災教育、組織体制やマニュアルには多くの課題が存在しており、学校安全を全体的に見直さなければ、今後どこの学校でも新たな犠牲を生むことになりかねない。この要因の一つに、教員養成課程において、学校安全の取り組みが十分なされてこなかったことが挙げられよう。その内容を課程に組み込んでいるのはほんの一部の大学であり、ようやく2019年度から教員養成課程の必修項目として「学校安全への対応」が盛り込まれることとなったところである。

教員養成課程における学校安全に関する先行研究としては、国立大学教員養成学部のカリキュラムを調査し、教員を目指す学生が学校安全をどの程度学び、どのような内容を学んでいるかを明らかにしたものがある。¹

また、内容が多岐にわたる学校安全を教職課程で授業を行うための教材研究として、小学校における緊急時の保護者による児童引き取り訓練の事例を分析した研究がある。²

しかし、これまでの研究では、学校安全に関する中でも特に喫緊の課題である学校防災に関する問題点を整理し、教師を目指す学生が教壇に立ったその日から求められる知識や能力を明らかにするとともに、あるべき安全教育の方向性を整理したものは管見して現在のところ見当たらない。

* 明星大学教育学部非常勤講師

** ジョージ防災研究所代表（防災アドバイザー）

そこで、本研究では、教員養成課程に「学校安全への対応」が必修となるにあたり、災害分野を中心に学校安全の課題を整理するとともに、主に小中学校の学校防災及び教員の養成・研修の充実の視点や教員養成課程における課題について考察するとともに、学校安全に関して教員養成課程の学びに求められるものが何であるかを、筆者の学校現場における防災教育の経験等に基づき明らかにするものである。

I 学校安全に対する意識と現況

1 経験の集積は機能したか

東日本大震災は学校管理下の時間帯に発生した。地震の規模を表すマグニチュードでは、1923年の大正関東地震（関東大震災）を上回る日本の地震観測史上最大の地震だった。1995年の兵庫県南部地震（阪神・淡路大震災）、2004年の新潟県中越地震に次いで、震度7の地震は気象庁観測史上3回目の地震であった。筆者（*1）³は3月11日当時、立川市教育委員会教育長の職にあり、発生時刻には市議会文教委員会が開催されていた。直ちに議会は休会となり、学校現場の対応、全市的な被害状況の把握、帰宅困難者対策などに翌日まで対応に当たった。「わが国の小学校・中学校における教育課程は、ほぼ100年間における経験の蓄積の上に構成されている」⁴と言われていたが、それまでの「経験の蓄積」が如何に脆弱であったかを思い知らされた。

2 経験を活かす防災教育

経験の蓄積、防災教育の歴史を振り返る上で、特筆されるべきは国定教科書の教材についてである。1937年7月に国定教科書・小学国語読本（尋常科用）第十巻に掲載された「稲むらの火」がある。1934年に文部省の教材公募が行われたが、その入選作品であった。教材公募については、明治時代から教材の懸賞募集が行われていたが、その内容は「これはただ事ではない。」とのつぶやきから始まる津波の教訓を教える物語である。

しかし、第四期国定教科書の時代は、「1933年から1940年の八年間」であり、第三期の大正デモクラシー時代から「近代性をないがしろに後退させ、ファシズムの強化、帝国主義・国家主義思想教育の時代」であった。⁵

第四期の国定教科書・小学国語読本（尋常科用）は「文学的教材の比率が国定五期中最も高く、対話的劇的教材が多いことも大きな特色である」⁶が、こうした教材が公募教材として選定された背景には、「修身」として、主人公の献身的な姿をクローズアップさせ、ねらいは国家社会の一員としての自覚や郷土の発展のために尽くすことの大切さに気づかせることから遠いものになっていた。つまり、防災教育の重要性を教育する趣旨は削除された。当時の国定教科書監修官は編纂趣意を「日本精神の姿の具現」と表現しており、国語教材ながら「修身の教材」であった。この教科書が、実際に教師が教える際の教師用指導書として初めて文部省から発行されたのが、1941年であった。これ以降、教材解釈までが国家管理となったのである。戦後、1950年から、『中学国語』教科書に「浜口五兵衛」として、小学校「5年生の国語下」に「いなむらの火」として検定教科書に復活した。現在では同じ教材であるが、小学校においては、防災学習、生命尊重の視点から、生命がかけがえのないことを知り、自他の生命を尊重しようとする心情を育てるとしている。

このような具体的な防災教育の重要性の証左として、皇后陛下のお言葉を例示したい。

「（略）子どもの頃、教科書に確か、稲むらの火と題し、津波の際の避難の様子を描いた物語があり、その後長く記憶に残ったことでしたが、津波であれ、洪水であれ、平常の状態が崩れた時の自然の恐ろしさや対処の可能性が、学校教育の中で具体的に教えられた一つの例として思い出されます。（略）」⁷

これは、1999年10月20日、皇后陛下の誕生日に際して、皇后陛下のお言葉であるが、教育の中で具体的に教えられた一つの例として紹介された。

2015年12月、国連総会で「世界津波の日」として11月5日が指定された。この日は1854年11月5日「稲むらの火」の安政南海地震が発生した日でもあることからこの日に因み制定されたという。早期警報、伝統的知識の活用、「より良い復興」を通じた災害への備えと迅速な情報共有の重要性を認識し、すべての加盟国、組織、個人に対して津波に関する意識を向上するために、適切な方法で世界津波の日を遵守すること等を要請している。また、2018年10月31日・11月1日には、「世界津波の日2018高校生サミット in 和歌山」が49か国・約400名の高校生が参加して行われた。この中で、「稲むらの火継承宣言」がされた。いつの時代も、このように経験に基づく実践的な教訓を活かすような防災教育が求められる。

3 学校安全の意識及び実態調査

(1) 教員養成課程の学生及び現職教員の学校安全への意識及びニーズ調査

保育士及び幼稚園・小・中・高等学校教員養成課程に在学する学生800名に対して行われた戸田芳雄他による2012年の調査⁸では、「教員養成課程での安全教育が必要か」については、「そう思う」、「ややそう思う」と肯定的に答えた者は96%と高率であった。(回収数585名)

また、教員養成課程での安全教育の内容については、「地震などの防災」「学校(園)生活や教育活動での安全」の2項目に集中していたが、一方、現職教員では、「学校(園)生活や教育活動での安全」「地震などの防災」「交通安全」「感染症の防止」「誘拐など犯罪被害の防止」「避難訓練の方法」など全ての項目が必要としている。

(2) 平成28年度学校防災に関する実態調査

学校現場でどのような教育活動の場で防災教育に取り組んでいるかについては、静岡県では、毎年、学校の防災教育及び防災管理の実態を把握し、今後の学校防災の充実強化を図ることを目的として、小学校505校、特別支援学校38校、高等学校95校の計1,148校の調査⁹を行っている(複数回答可。この他に幼稚園・こども園247園を調査)調査結果は下記の通り。

表1 静岡県における防災教育の取り組み(2016年度)

項目	小学校	中学校	高校	特別支援
(1)教科の授業	61%	49%	47%	29%
(2)道徳の授業	35%	30%	—	5%
(3)行事又は特別活動	97%	89%	95%	92%
(4)総合的な学習の時間	34%	54%	27%	37%

出所：静岡県教育委員会『平成28年度学校防災に関する実態調査』を参考に筆者作成。

各校種とも、「行事又は特別活動」の中での取り組みが最多となっている。小学校では「教科の授業」の中でも61%が取り組んでいる。中学校では「総合的な学習の時間」や「教科の授業」の中での取り組みも行われている。高等学校では「教科の授業」での取り組みも行われている。

以上のように、学生と現職教員とでは、教員養成課程において必要だと思う学校安全教育の内容には幅があるが、学生及び現職教員ともに、教員養成課程における学校安全教育の必要性を感じていることを踏まえると、教員として働く上で安全確保に不安な気持ちを抱えているのではないかと推測される。また、静岡県

は長年東海地震の発生が懸念されており、防災教育に前向きな地域だと推測されるが、避難訓練以外にも教科の授業で防災教育を取り上げていることは評価できる一方、発達段階に応じた防災教育の必要性を考慮すると、校種間格差があることは課題の一つであると考ええる。

(3) 学校安全教育に取り組んできた経験からの現況

筆者(*2)自身、学校現場における安全教育の実践をしているが、依頼の経緯を聞いてみると、「安全教育は大事だと思うが、他の教育もやらなければならない、体系的な実施ができないため、どうしても単発の取り組みになってしまう」、「現場の教員自身に安全に関する知識が不足しており、被災した経験も無いため、適切な指導法もわからない」といった声が共通して聞かれる。また、外部人材の活用として、学校現場の安全教育に消防署の協力を仰ぐことが多いが、消防職員自身からは「初期消火や煙体験、心肺蘇生法などの指導が中心であり、安全教育全体を賄えるわけではない」といった悩みの声が聞かれる。

このことから、安全教育を体系的に実施するためには、課題を明らかにし、学校安全を根本的に見直すことが必要であろう。

Ⅱ 学校安全のねらいと体系

1 学校安全のねらい

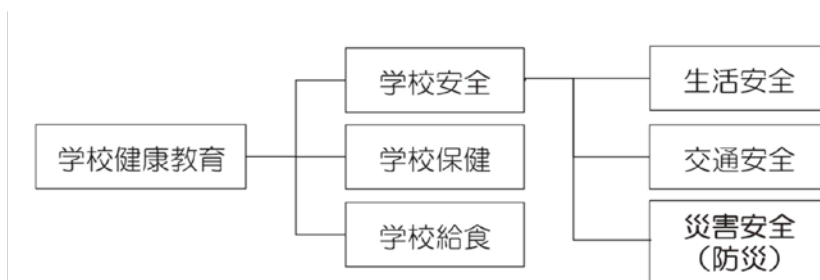
学校安全全体については、文部科学省が2010年に発行した『「生きる力」をはぐくむ学校での安全教育』に取りまとめられており、災害安全(防災)の分野については、同じく文部科学省から『学校防災のための参考資料「生きる力」を育む防災教育の展開』が2013年に刊行されている。

学校は地震や台風、水害などの自然災害をはじめ、様々な犯罪や事故等、多くの危機が取り巻いているが、学校安全のねらいは、「幼児、児童及び生徒(以下「児童生徒等」とする。))が、自他の生命尊重を基盤として、自ら安全に行動し、他の人や社会の安全に貢献できる資質や能力を育成するとともに、児童生徒等の安全を確保するための環境を整えること」とされている。¹⁰

学校安全は「生活安全」、「交通安全」、「災害安全(防災)」の3領域に分けられている。「生活安全」では、誘拐や傷害などの犯罪被害防止をはじめ、日常生活で起こる事件・事故災害を取り扱い、「交通安全」では、様々な交通場面における危険と安全を取り扱う。「災害安全」では、地震、津波、火山活動、風水(雪)害のような自然災害はもちろん、火災や原子力災害を扱う。¹¹

また、学校安全は学校保健、学校給食とともに学校健康教育の三領域の一つであり、それぞれが、独自の機能を担いつつ、相互に関連を図りながら、児童生徒等の健康の保持増進を図っているとともに、課題によっては、生徒指導、情報モラルの育成などとの連携も必要となるとされている。さらに、学校安全は、安全教育と安全管理、そして両者の活動を円滑に進めるための組織活動という三つの主要な活動から構成されている。¹²

図1 学校健康教育の体系



出所：文部科学省(2010)『「生きる力」をはぐくむ学校での安全教育』12頁及び22頁を参考に筆者作成。

2 学校安全の位置付け

(1) 学校保健安全法

学校安全に関しては学校保健安全法に示されている。同法第26条には、「学校の設置者は、児童生徒等の安全の確保を図るため、その設置する学校において、事故、加害行為、災害等（以下この条及び第二十九条第三項において「事故等」という。）により児童生徒等に生ずる危険を防止し、及び事故等により児童生徒等に危険又は危害が現に生じた場合（同条第一項及び第二項において「危険等発生時」という。）において適切に対処することができるよう、当該学校の施設及び設備並びに管理運営体制の整備充実その他の必要な措置を講ずるよう努めるものとする。」と定められている。つまり、学校の設置者は事前に、①様々な予防措置を講じることで被害の未然防止をすること、②被害が生じた際（＝危険等発生時）に適切な対応が出来る体制を講じておくこと、の2つに努めておかなければならない。

また、同法では、幼稚園から大学までの全ての学校に対して、学校安全計画の策定（第27条）及び危険等発生時対処要領の作成（第29条）を定めている。学校安全計画は、学校内の施設及び設備の安全点検、児童生徒の学校生活やその他の日常生活における安全に関する指導、職員の研修等を定める計画である。また、危険等発生時対処要領は、危険等発生時において、学校職員が取るべき行動の具体的な内容や手順を定めた対処要領のことである。さらに、同法では学校環境の安全の確保（第28条）や地域の関係機関等との連携（第30条）についても定められている。

(2) 学習指導要領

小学校学習指導要領の総則でも安全教育について触れており、解説の中で「安全に関する指導においては、様々な自然災害の発生や、情報化やグローバル化等の社会の変化に伴い児童を取り巻く安全に関する環境も変化していることから、身の回りの生活の安全、交通安全、防災に関する指導や、情報技術の進展に伴う新たな事件・事故防止、国民保護等の非常時の対応等の新たな安全上の課題に関する指導を一層重視し、安全に関する情報を正しく判断し、安全のための行動に結び付けるようにすることが重要である」¹³と示している。中学校、高等学校、特別支援学校においても同内容である。

(3) 学校安全の推進に関する計画

文部科学省では、2012年4月に「学校安全の推進に関する計画」を策定し、5年間で取り組むべき項目の方向性と方策を示した。そして、2017年3月に「第2次学校安全の推進に関する計画」を策定したが、第1次計画期間中に「特に防災教育を中心として安全教育の重要性に関する関係者の認識が高まり、学校における先進的な取組が進展してきている。一方、安全教育に関する意識や取組については、地域や学校、教職員による差もあり、いまだ取組が十分とは言えない地域や学校も見られる。また、第1次計画策定以降に安全に関する新たな課題も生じていることや、平成23年3月に発生した東日本大震災から6年が経過し、時間の経過とともに震災の記憶が風化し取組の優先順位が低下することも危惧されている」¹⁴との現状と課題が示され、第2次計画に反映されている。特に、学校安全に関する教職員の研修及び教員養成の充実として、次のように示されている。¹⁵

〈課題・方向性〉

○教員養成については、学校安全に係る基礎的内容に関する講義を必修科目として開講するなど、教員を志す学生の意識啓発を含めた資質・能力の向上に力を入れている大学もある一方、全ての大学でそのように充実した取組が行われているわけではない。

〈具体的な方策〉

○国は、指針や教職課程コアカリキュラムに学校安全に関する事項を盛り込むことを検討する。また、

教育委員会及び大学等は、指針等を踏まえ、上記の体制整備の中において学校安全に関する内容を適切に位置付けるよう検討していく必要がある。また、これら地域における体制整備を通じて、教育委員会と大学が連携を図ることにより、現職教職員の研修や教員養成課程において指導者となる人材の養成・確保を進めていくことも重要である。

そして、2017年11月17日に教育職員免許法施行規則及び免許状更新講習規則の一部を改正する省令が公布され、教職課程に「学校安全への対応」が盛り込まれ、2019年度から学校安全が必修化されることとなった。¹⁶

3 災害安全の現状と体系

生活安全や交通安全の領域については、大阪教育大学附属池田小学校における無差別殺傷事件をはじめ、学校管理下で発生している事件や事故を契機に様々な研究や実践が行われている。

しかし、災害安全分野においては、地震災害では阪神淡路大震災以降考えてみても、学校管理下で起きた地震災害は東日本大震災くらいしかなく、それ以外の地震災害は休日や早朝、夜間の発災が多い。また、風水害や雪害は事前に予測が付きやすい傾向にある上、我が国は世界の約10分の1の活火山が集まる火山大国ではあるが、学校が火山灰の被害を除いて直接的な被害があまり発生しないところに立地していることが多いため、大きな課題とはなりにくい。そのため、災害安全に関しては生活安全や交通安全の領域に比べ、なかなかノウハウや経験が蓄積されていない。また、日本の防災対策は被害先行型と言われており、被害が起きてから対策が検討され、反映されることが多い。さらに、過去の災害で得られた教訓がほかの地域に波及していないという課題もある。本来であれば、学校の立地や環境、地域性や災害種別、過去の災害から得られた教訓を総合的に勘案し、被害が起きる前に対策を先行して実施していくことが必要であるが、災害安全は小手先での対応が繰り返されている現状であり、根本的な見直しが必要である。ここでは、災害安全の体系として、三活動を整理する。¹⁷

(1) 防災教育

防災教育が目指している「災害に適切に対応する能力の基礎を培う」ことは、「生きる力」を育むことと密接に関連している。防災教育のねらいは次のように示されている。

- ア 自然災害等の現状、原因及び減災等について理解を深め、現在及び将来に直面する災害に対して、的確な思考・判断に基づく適切な意思決定や行選択ができるようにする。(知識、思考・判断)
- イ 自身、台風の発生等に伴う危険を理解・予測し、自らの安全を確保するための行動ができるようにするとともに、日常的な備えができるようにする。(危険予測、主体的な行動)
- ウ 自他の生命を尊重し、安全で安心な社会づくりの重要性を認識して、学校、家庭及び地域社会の安全活動に進んで参加・協力し、貢献できるようにする。(社会貢献、支援者の基盤)

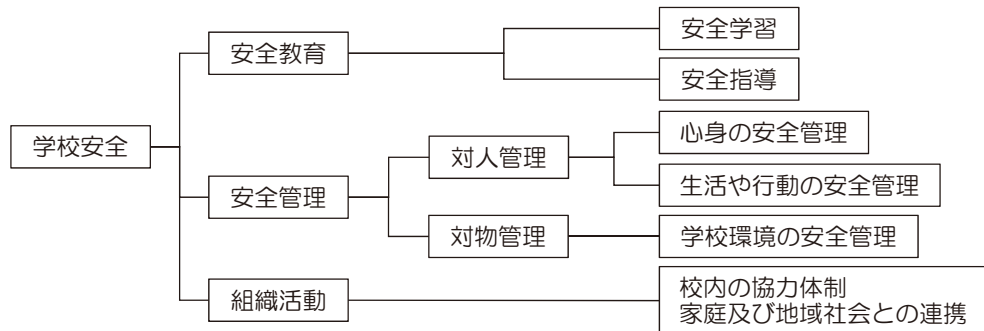
(2) 防災管理

学校における防災管理は、校長のリーダーシップの下で、児童生徒や教職員の安全を確保することを目的とし、被害の原因となり得る危険を速やかに除去したり、災害発生時や事後に適切な応急手当や安全措置がとれる体制を確立したりする。そのためには、学校安全計画や危険等発生時対処要領(危機管理マニュアル)等に基づき、「事前の危機管理」、「発生時の危機管理」、「事後の危機管理」の3つに分けて進めていく必要がある。

(3) 組織活動

防災教育及び防災管理を円滑に行い、充実させるためには組織活動が重要である。第一に、校内体制の整備が必要であり、防災教育及び防災管理の中核となる教職員を校務分掌で位置付けるとともに、学校内外の委員で構成する委員会等を設けるなどの工夫が求められる。第二に、教職員研修の充実が挙げられ、学校防災を推進していく上で、教職員の災害に対する知識・理解が基盤となるため、校内研修や外部の机間における研修、児童生徒等や保護者との合同研修等の機会を設けることが求められる。第三には、家庭や地域との連携がある。

図2 学校安全の構造図



出所：文部科学省(2010)『「生きる力」をはぐくむ学校での安全教育』23頁より

以上のように、災害安全には防災教育と防災管理が両輪のように存在し、それを円滑に実施していくための組織活動がある。これは、交通安全や生活安全も含めて、学校安全全体としてセーフティーネットの体系が必要となっているが、教育、訓練、安全点検、研修、家庭や地域との連携などが一連のものとはなっていない現状があるのではないだろうか。

Ⅲ 国立大学教員養成学部における取り組み状況調査

1 取り組み状況の格差

国立大学教員養成学部において、2013年度に学校安全の授業を開講している大学についてシラバス等を用いた調査¹⁸によると、教員を目指す全ての学生に学校安全教育の学びが保障されておらず、大きな偏りが見られた。この調査結果からは、養護教諭又は保健体育教諭の養成課程のある大学では学校保健が必修科目であることから、学校安全に関係する授業を開講している割合が高かったことが明らかにされている。また、理科や技術、体育などの危険が伴う実技科目を実施している大学では「安全管理」や「安全教育」の授業を展開していた(87.1%)。さらに、教職論や教職実践演習などの必修科目の中の一部として「学校安全」を取り入れた授業を実施している大学もあった(48.4%)が、1つの科目として15回の授業で学校安全全般を包括的に学ぶ科目や安全教育を学ぶ科目を実施している大学は稀であった。

その後、中央教育審議会が2015年12月に出した答申¹⁹において、教員養成課程の見直しのイメージが示され、「教育の社会的、制度的又は経営的事項」に、学校と地域との連携及び学校安全への対応が追加されたことを踏まえ、2017年度に国立大学教員養成学部で開講された学校安全に関する授業の調査²⁰が行われた。やはり、この調査結果からも、学校保健が必修科目である保健体育教諭及び養護教諭の課程に偏り、答申における見直しのイメージで示された「教育の社会的、制度的又は経営的事項」は分析対象の1割程度にとどまった。また、15回の授業全体で学校安全を扱う科目が少ないことや、学校保健の授業であっても、「生活

安全」の領域が中心であり、「交通安全」や「災害安全」の領域との重なりが少ない。その中で、大阪教育大学では必修科目として「学校安全」「学校安全教育」を開講しているほか、「防災教育論」（和歌山大学）、「学校安全・危機管理」（山口大学）、「学校の危機管理」（鳴門教育大学）、「学校教育危機管理論」（長崎大学）などの科目が選択科目として開講されている。

以上のことから、先行研究では国立大学における教員養成学部への取り組み状況のみだが、学校安全に関しては全ての学生に学びの保障が無く、大きな偏重が見られることがわかる。

2 大阪教育大学における取り組み

附属池田小学校による無差別殺傷事件が発生した大阪教育大学では、教員免許を取得する予定の学生全てを対象に「学校安全」を開講している。担当する教員によって授業の内容が一部異なる場合もあるが、シラバス²¹より2018年度に開講されている授業内容を一例として以下に示す。

表2 「学校安全」（大阪教育大学・2018年度）授業計画

第1回	学校安全の概念
第2回	安全教育と安全管理
第3回	安全教育－基本事項－
第4回	安全学習と安全指導の展開（小学校）
第5回	安全学習と安全指導の展開（中学校）
第6回	安全学習と安全指導の展開（高等学校）
第7回	附属池田小学校事件の概要
第8回	学校における危機管理体制
第9回	防災・防犯訓練の実際
第10回	事件・事故発生時における対応の基本的考え方
第11回	事件・事故発生時における対応の実際Ⅰ
第12回	事件・事故発生時における対応の実際Ⅱ
第13回	事件・事故発生時における対応の実際Ⅲ
第14回	応急手当の理論と実際
第15回	学校事故と災害共済給付制度

出所：大阪教育大学シラバス「学校安全」を参考に筆者作成。

大阪教育大学における授業計画の一例を見ると、学校安全の体系から始まり、発達段階別の安全教育や事件・事故発生時における対応の実際にも触れている。教員を目指す学生が身に付けておくべき能力をバランスよく扱うには、これは最低限の内容設定であり、後述するとおり不足する視点もあるが、授業の一部で数回のみ学校安全の内容に触れる程度では足りないのは明らかであり、大阪教育大学のように15回を通して1つの授業として学校安全を扱う必要があることは言うまでもない。

IV 学校安全の現状と課題

1 防災教育

東京都教育委員会では、防災教育教材『防災ノート～災害と安全～』²²を都内全ての児童生徒に配布し、防災教育に活用している。しかし、防災の専門家として学校で実践的教育を実施してきた筆者（*2）²³からすれば内容の質は良いものの、現場の教員全てに基礎的知識が十分にあるわけでもなく、活用方法がわから

ないという声も聞かれる。防災教育は幅広く、奥が深い分野であることから、教員養成課程や教職員研修でしっかりと体系的に位置付ける必要があるだろう。

また、幼児から高校生までの防災教育を実践する中で、地震発生時に身を守る行動として机の下に潜る、と答える子供があまりにも多い。正しい答えは火を消すことでも出口の確保をすることでもなく、身を守ることが優先される。もちろん必ず机があるとは限らない上、身の回りには天板がガラスで作られた机や身を守るには貧弱な机も存在しており、机の下に潜るという一辺倒の答えでは確実に身を守ることができない。さらに、火災からの避難に関しても、ハンカチなどで口を押える、という発言が多く聞かれるが、鼻も押さえる必要があり、身を守る上で基礎的な内容が十分に身についていない。

他にも、発達段階に応じて、通学路等での対応や家族とバラバラの状況下での対応をはじめ、要配慮者等への配慮なども学校における防災教育で扱う必要がある。防災教育は道德教育と密接に連携していたり、災害時の栄養に着目すれば食育と連携できたり、福祉教育や情報教育、健康教育など、様々な教育活動と連携させることができるが、防災教育分野において基礎的な内容と応用的な内容が混在し、整理されていないため、防災教育に関連するカリキュラム精査の必要性を感じる。

2 避難訓練

東京都教育委員会では幼稚園、小学校、中学校、特別支援学校では原則年に11回の避難訓練を実施するよう通知しており、参考となる資料²⁴も刊行している。学校現場ではここ数年、教室以外の場所や授業時間帯以外の時間を想定した訓練を実施するなど、改善が図られている。しかし、前述のとおり、児童生徒等に基礎的な内容が身についていない現状をよく目にする。

また、本震が収まった後に校庭等への二次避難中における余震を想定した訓練や負傷者が発生した想定も必要だと感じる。さらに、教員は列の最前で誘導するケースが多いが、逃げ遅れや余震による負傷、パニックとなり列から離れた児童生徒等がいかなかなどを確認するためにも、2学級でまとまって避難し、2名の教員を列の前後に配置するといった工夫を学校ごとの教室配置等も踏まえながら検討する必要がある。

さらに、避難訓練の計画は年度ごとに立てられているのが現状であるが、本格的に改善を図ろうと思うと単年度では対応できない。避難訓練の目的や内容、方法を抜本的に見直し、中期計画を策定した上で、単年度の計画を立てるなどの工夫が必要ではないか。

3 マニュアルと組織体制

多くの学校では災害時の役割分担を定めているが、実態に即しておらず、避難訓練とのリンクもされていない場面を目にする。もちろん、児童生徒等の安全確保が最優先であることから、まずは安全なところへ避難させることが重要だが、消火器による初期消火は火が天井に達するまでしか効果がなく、3分程しか猶予がないことを考えると、いち早い初期消火がその後の対応を左右することになる。特に地震時には保護者への引き渡し待ちの児童生徒等の留め置きで校舎を使用したり、避難所として利用されたりする。消火や救助、応急手当、搬送等の役割分担を決めるだけでは対応できず、マニュアルや組織体制の抜本的な見直しをはじめ、技術の習得や実態に即した訓練が必要ではないか。石巻市立大川小学校は校長不在で指揮命令系統が成り立たず、マニュアルでの取り決めや組織体制の不備が指摘されている。²⁵

4 施設・設備の安全対策

過去の災害では耐震性の低い校舎が被害を受け、避難所として開設できなかった。児童生徒や教職員の生命を守るとともに、学校建築物は避難所に指定されているケースが多いため、各自治体では順次耐震化を

進めている。また、構造体以外にも、天井材や壁材、ガラスやバスケットゴールなどの非構造部材による被害²⁶もある。現場の教員自身が非構造部材の危険性をはっきりと認識するとともに、教育委員会主導で非構造部材の耐震化も順次進めていく必要がある。また、災害時に建築の専門家がすぐに駆け付け、安全確認ができるとは限らないため、内閣府が出している指針²⁷等を参考に、教育委員会主導で安全確認用の資料を作成することも必要だろう。

5 児童生徒の引き渡し

都市部では帰宅困難者の課題が発生し、山間部では道路の寸断が起きやすい傾向にある。特に帰宅困難者の課題は命に直結するもので、過去には花火大会の帰り道で歩道橋に殺到した人混みの中で転倒が発生して将棋倒しとなり死亡者が出る事故が起きたが、首都直下地震発生時に多数の帰宅困難者が発生するとかなりの人口密度となる。また、東日本大震災時に東京は震度5弱～5強程度であったが、首都直下地震では震度6弱・6強・7クラスの揺れが予想されており、多くの被害が起きる上、東日本大震災では24時間以内に首都圏のほとんどの鉄道が復旧したが、それも難しいと予測されている。同時多発的に火災も発生している可能性がある。そのため、東京都では帰宅困難者条例を制定し、むやみに帰宅しないという原則を打ち出し、時差帰宅も推奨している。

そのような状況の中、要介護者がいる世帯も含め、学校に引き取りに行かなければならない子供がいれば多くの方が無理にでも帰宅しようとするだろう。また、教員自身にも引き取りに行かなければならない子供がいれば、自校の子供を全員引き渡してからでないと引き取りに行けないため、学校での引き渡しを起点とした負の連鎖が発生するのは目に見えている。学校ごとに時差帰宅に向けた優先順位リストを作ることが必要であるし、留め置き用の備蓄などの対策や避難所運営との兼ね合いも検討しておかなければならない。

6 避難所の運営

学校の再開は児童生徒の心のケアにとっても重要なことであり、子供が学校に通い始めれば、保護者にとっても日中に仕事や片付け、手続き等に専念できるようになるため、教育活動の早期再開は不可欠である。しかし、災害時には人命が最優先であり、自宅で生活できなくなってしまった住民の生活場所として避難所が開設される。学校の多くは指定避難所となっている場合が多いが、数週間～数か月間、避難所との共存が求められることも考えられる。

教員は職務上、学校管理下であれば保護者への確実な引き渡しを求められ、休日・夜間での発災であれば児童生徒の安否確認をしなければならない。また、その後は教育活動の再開に向けた準備や通学路の点検などの業務に追われる。

しかし、過去の阪神淡路大震災時には、無断で学校内に立ち入ったり、受付の設置ができずに避難者の実態把握ができなかったりするケースが多く発生した。また、過酷な避難生活の中で体調を崩した方や亡くなる方が出たり、犯罪やトラブルの発生もある。学校のことをよく分かっている教員の関わりは必要になってくるが、避難所運営に巻き込まれすぎて、学校再開に支障が出たケースもある。行政・学校・地域住民の役割分担が明確ではない点にも課題がある。立川市においては、東日本大震災以後に市職員の複数による初動での学校派遣職員を指名して、避難所開設のための体制を構築している。これらの課題は災害が起きる度に起こり、問題視されているが、災害という異常事態の中、段階を踏んできちんと対応をしていかなければ、せっかく助かった命とその後の生活を守ることができないため、避難所になることの多い学校に働く教員は避難所に関する基礎的なことを最低限は理解しておく必要があるだろう。

V 教員養成課程における学校安全の必修化に向けて

学校安全は学校教育全体に関わるものであり、その領域は広いため、授業科目の一部としての学習では不足である。1つの科目として設け、教師を目指す全ての学生が学ぶことが必要である上、いずれは15回の授業のみでは学ぶことのできない応用的な内容を選択科目として学ぶことができる環境を作ることが現場で学校安全の中核を担う人材の育成としては必要不可欠だと考える。

必修科目としての授業においても、内容の構成が非常に重要だと考える。学校安全全体で共通した内容も多くあるため、災害安全を軸にしながら、各領域に特化したものを生活安全と交通安全の内容として取り扱うことが望ましいだろう。その点に関しては、数は少ないが、すでに学校安全を授業として取り組んでいる大学においても課題である。

また、安全教育は学校安全にとって非常に大きなウエイトを占めるものではあるが、教壇に立ったその日から教員として求められる実践力も合わせて身に付けておく必要があるため、緊急時の対応方法をはじめ安全管理についても実践的な内容を領域別に学ぶことが必要である。学校現場で働くことになる身として、児童生徒の引き渡しや避難所運営に関することも避けては通れない内容であり、何等かの形で盛り込まなければならないだろう。

安全教育については、まずは学生自身が基礎的な内容をきちんと理解することが大切である。その上で、児童生徒も平常時に理解するだけでなく、災害時に実践できることが大切であるため、知識だけを教えるのではなく、発達段階に応じて各教科等との教育とも連携させながら、学校教育活動全体で実践力を養うことができるよう、教職課程の中で取り扱うことが重要であると考ええる。

筆者らが考える「学校安全」の科目の一例を下記のとおり示す。

表3 「学校安全」授業計画(例)

第1回	学校管理下における危機
第2回	学校安全の体系と位置付け
第3回	安全教育（全般）
第4回	安全教育（災害安全①）
第5回	安全教育（災害安全②）
第6回	安全教育（生活安全・防犯）
第7回	安全教育（交通安全・情報モラル）
第8回	組織的な危機管理体制
第9回	緊急時の対応の実際①（災害）
第10回	緊急時の対応の実際②（事件・事故）
第11回	学校内外の安全管理
第12回	児童生徒の引き渡し／心のケア
第13回	避難所運営／家庭や地域との連携
第14回	試験
第15回	まとめ

出所：筆者作成

まずは教員を目指す学生自身が、学校を取り巻く様々な危機を網羅的に認識した上で、学校安全の体系を学ぶことが必要だと考え、第1回目、2回目の授業内容として設定した。続いて、領域別に安全教育を学ん

でいく必要があるが、この際、知識だけを並べた内容だけでは不足すると考える。児童生徒等に必要な知識が正しく身に付き、緊急時に対応できる能力を身に付けさせるためには、教育と訓練の連動は必要不可欠である。また、組織的な危機管理体制の構築や緊急時の対応方法にも触れるとともに、学校内外の安全管理についても学ぶ必要があるだろう。また、児童生徒の引き渡しや心のケアは、学校内で最も身近な存在である教員が基礎的知識を養っておくことが求められる。併せて、避難所運営や家庭・地域との連携に関する基礎的知識も理解しておく必要がある。理論的な部分だけでなく、学生が現場へ出た際に役立つ内容構成が重要ではないだろうか。

お わ り

東日本大震災において児童生徒の死者・行方不明者が600名を超えるという過去に例がない未曾有の災害であった。それらを教訓に、現在も『第2次学校安全の推進に関する計画』を策定し、様々な取り組みが進められているところではあるが、「学校等での経験」を教訓としてどう生かすのかが改めて問われている。平成29年3月31日に文部科学省初等中等局長から派出された通知の中で、「安全教育に関する意識や取組については、地域や学校、教職員による差もあり、取組が十分と言えない地域や学校も見られる。」とされている。そして具体的な項目として、「教員の養成・研修の充実による教員の資質向上、学習指導要領の改訂を踏まえたカリキュラムマネジメントの確立による、系統的・体系的な安全教育を推進する」とあることから、今後、国・地方公共団体・教育委員会・大学の2019年度からの必修化に向けての一層の取組が期待される。本研究は、2019年度から教員養成課程で「学校安全への対応」が必修となることから、現状の課題を整理するとともに、教員養成課程における授業に求められる方向性を明らかにすることを主なねらいとした。いくつかの先行研究では、国立大学教員養成学部における学校安全に関する授業の取り組み状況を明らかにしていたが、学校安全を授業として取り組んでいる大学が少ない上、内容にも偏りがあることが明らかとなった。また、筆者が教育現場で学校安全の実践をする中で見えてきた課題を整理する中で、教員養成課程における学校安全の学びにも盛り込むべき内容が多岐にわたることを示した。

そこで、次のような具体的提案をしたい。

教員を目指す学生が教壇に立ったその日からあらゆる危機に対応する可能性があり、必要最低限の基礎的な知識や能力を身に付けさせる必要がある。また、平常時の学校教育活動の中で安全教育や安全指導を行うためには、まずは教員を目指す学生自身が正しい知識や技能を身に付けた上で、児童生徒に実践力を付けさせるための指導法を用いる必要があるため、各領域について指導法の学習を含めた学びが必要である。

学校安全は未だ体系や内容が確立されていない分野であり、発展途上ではあるが、まずは教員養成課程を持つ大学が本気で学校安全教育の科目設定を行わなければならないだろう。防災に対する危機意識は、いつの間にか風化してしまう歴史を繰り返してきた。これを少しでもくい止め、人々が日頃から注意喚起しあうような風土を創るために、学校教育が果たす役割は大きいと考える。

なお、小論においては、災害安全に焦点を絞り、それをマクロ的な概観による考察に終始したが、さらにそのミクロ的な研究や、学校安全に関する他領域への研究へと発展していきたい。本研究におけるねらいは、教員養成課程での学校安全教育に求められる方向性を明らかにするものであり、今後「学校安全への対応」が必修化となる中、児童生徒が安全な環境下で安心して学び、生活することができるよう、教員養成課程における学校安全の取り組みがさらに充実することを期して鋭意論考を継続したい。

注

- 1 国立大学附属学校における安全管理の在り方に関する調査研究会(2003)『国立大学附属学校における安全管理の在り方に関する調査研究会報告』大阪教育大学

- 根岸千悠(2014)「国立大学教員養成学部における学校安全に関する教育の取り組み状況について」『社会とつながる学校教育に関する研究(2)』千葉大学大学院人文社会科学研究所研究プロジェクト報告書第277集、15-20ページ
- 熊丸真太郎(2018)「教員養成段階での学校安全・危機管理に関する教育—国立大学教員養成課程のシラバス分析」『学校教育実践研究』第1巻、島根大学研究紀要、3-33ページ
- 2 鹿内信善・渡辺聡(2017)「教職課程で「学校安全」「チーム学校」に関する授業を行うための教材研究—緊急時の児童引き取り訓練事例分析—」『福岡女学院大学大学院紀要発達教育学』第3号、1-8ページ
- 3 筆者(*1)の学校安全に関する取り組みについては、立川市教育委員会教育長在任中、東日本大震災に遭遇し、学校の校舎耐震化・長寿命化計画の策定・実施の前倒し、防災訓練の地域ぐるみの実施支援等に取り組んできた。特に、学校防災を第一優先順位とし、教育長として実践的な研究にも取り組んできた。退任後は、明星大学特任准教授として、筆者(*2)ら学生とともに立川第一小学校での児童、PTA、地域を巻き込んだ防災教室を実施した。以降、大学のカリキュラムの中にこれを取り入れる必要性を痛感し、学校での検証、聞き取り等や実効ある防災教育、教員を目指す学生への指導を続けている。
- 4 武村重和(1976)「教育課程の意義」『日本教科教育学会誌』第1巻1号、21-26ページ
- 5 橘与志美(2003)「第四期国定教科書時代における教育と思想に関する研究」『大東文化大学紀要』第41号、58ページ
- 6 大田勝司(2006)「国語教科書」滋賀大学附属図書館編『近代日本の教科書のあゆみ・明治期から現代まで』27頁
- 7 宮内庁『皇后陛下の誕生日に際して』(1999年10月20日・宮内記者会の質問に対する文書ご回答)
- 8 戸田芳雄、佐藤喜代、早瀬健介、榎本龍二、小野田桂子、玉置雅彦(2012)「教員養成課程の学生及び現職教員の学校安全への意識及びニーズ」東京女子体育大学女子体育研究所所報(8)11-18
- 9 静岡県教育委員会(2016)『平成28年度学校防災に関する実態調査』
- 10 文部科学省(2010)『「生きる力」をはぐくむ学校での安全教育』11ページ
- 11 同前書、12ページ
- 12 同前書、22ページ
- 13 文部科学省(2017)『小学校学習指導要領解説総則編』31-32ページ
- 14 文部科学省(2017)『第2次学校安全の推進に関する計画』1ページ
- 15 同前書、11-14ページ
- 16 文部科学省(2017)「教育職員免許法施行規則及び免許状更新講習規則の一部を改正する省令の交付について(通知)」
- 17 文部科学省(2013)『学校防災のための参考資料「生きる力」を育む防災教育の展開』6-8ページ
- 18 根岸千悠(2014)「国立大学教員養成学部における学校安全に関する教育の取り組み状況について」『社会とつながる学校教育に関する研究(2)』千葉大学大学院人文社会科学研究所研究プロジェクト報告書第277集、15-20ページ
- 19 中央教育審議会(2015)「これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について～学び合い、高め合う教員育成コミュニティの構築に向けて～(答申)」
- 20 熊丸真太郎(2018)「教員養成段階での学校安全・危機管理に関する教育—国立大学教員養成課程のシラバス分析」『学校教育実践研究』第1巻、島根大学研究紀要、3-33ページ
- 21 大阪教育大学シラバス参照。
<https://cardinal.bur.osaka-kyoiku.ac.jp/up/faces/up/km/Kms00802A.jsp>(最終閲覧:2018年11月8日)
- 22 東京都教育委員会(2018)『防災教育教材「防災ノート～災害と安全～」』
- 23 筆者(*2)の学校安全に関する具体的な取り組みとして、東京都西東京市及び同杉並区において、児童・生徒を対象に17件の防災教育の実践を行っている。また、園や学校の教職員を対象として研修も3件行った。さらに、学校を介した地域住民対象講演会として、東京都立川市及び同西東京市での9件の実績がある。(いずれの件数も執筆日時点)。それ以外に、西東京市立碧山小学校避難所運営協議会事務局長や「教えて!もしもの避難所ネットワーク(西東京市内の有志で結成された避難所を中心としたネットワーク組織)」代表のほか、西東京消防少年団の指導者を務めている。

- 24 東京都教育委員会(2013)『避難訓練の手引き』
- 25 池上正樹(2012)『あのとき、大川小学校で何が起きたのか』青志社
- 26 文部科学省(2015)『学校施設の非構造部材の耐震化ガイドブック(改訂版)』
- 27 内閣府(2015)『大規模地震発生直後における施設管理者等による建物の緊急点検に係る指針』